

# 景況・経営動向調査結果

— 平成26年度 第3四半期（10～12月期） —

## ■ 目 的 ■

長崎市内の景況及び長崎商工会議所会員事業所の経営動向・業況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

## ■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400社（回答271社、回収率67.8%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

## ■ 調査期間 ■

平成26年12月1日～平成27年1月5日

## ■ 調査方法 ■

郵送・E-mailによるアンケート方式

## ■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員20人以下、商業・サービス業 ⇒ 従業員5人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

## 業界の景況感

10～12月期実績は、全産業ベースで▲26.0〔前回調査比-1.0〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで▲25.5〔今期実績比+0.5〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業では12.0ポイントの改善、非製造業では2.6ポイントの悪化となるなど、全産業ベースでは▲26.0（前回（9月）調査比-1.0）と小幅に悪化した。

一方1～3月期の見通しは、製造業で11.1ポイントの改善、非製造業では0.6ポイントの悪化が見込まれており、全産業ベースでは▲25.5と0.5ポイントの改善見込みとなった。

## 会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

10～12月期実績は、全産業ベースで▲22.3〔前回調査比+1.0〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで▲23.6〔今期実績比-1.3〕

- 売上・生産額 今期実績▲23.6（-4.5） 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 利益・採算面 今期実績▲26.0（+3.9） 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 資金繰り 今期実績▲12.5（+5.5） 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 設備投資 今期実績 ▲9.9（+9.2） 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 雇用状況 今期実績▲16.0（-2.3） 来期は不足感が弱まる見込み
- 経営上の問題点 全産業ベースで23期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記括弧内の数字は前回調査比

産業天気図 <自社業況の総合判断：前年同期比>

	10～12月期 実績		1～3月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 22.3		▲ 23.6
製造業		▲ 15.4		▲ 19.3
非製造業		▲ 23.1		▲ 24.1
建設業		▲ 8.9		▲ 11.1
卸売業		▲ 46.5		▲ 25.0
小売業		▲ 33.8		▲ 39.2
サービス業		▲ 13.1		▲ 16.7
小規模企業等		▲ 25.0		▲ 25.9

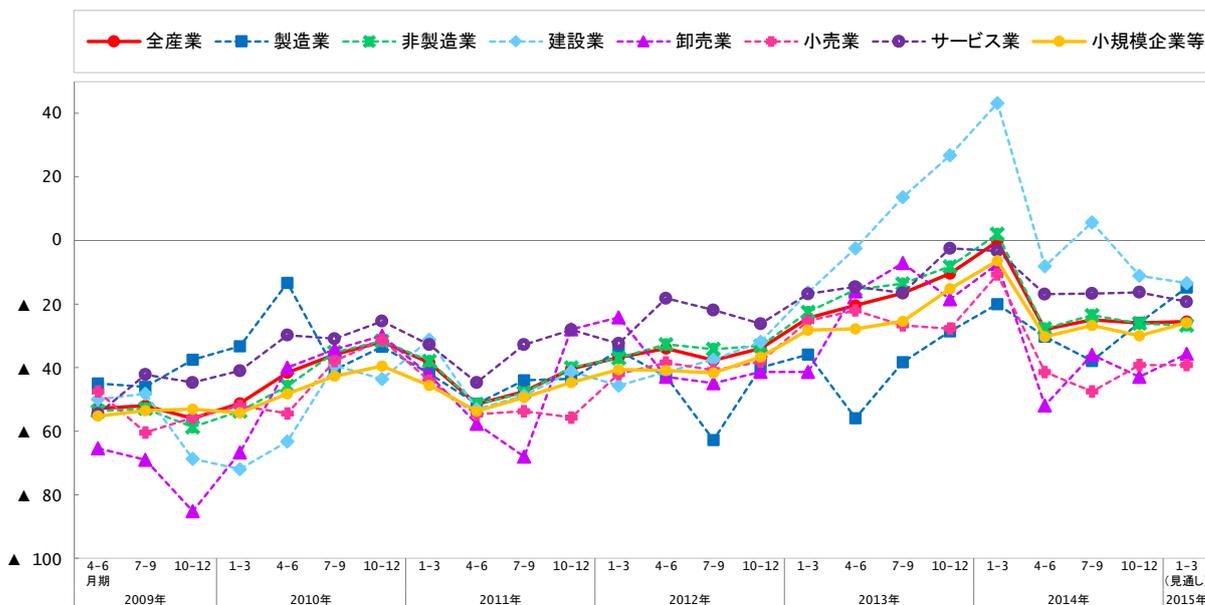
- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2013年10～12月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	2015年1～3月期 見通し
<p><b>全産業 ▲26.0</b> [前回調査比-1.0]</p> <p>業種別にみると製造業は▲25.9（同+12.0）と3期ぶりに改善した。一方、非製造業では小売業（同+8.3）で改善したものの建設業（同-16.8）では大幅に悪化しマイナス水準（「低下」超）に転じるなど、非製造業全体では▲26.1（同-2.6）とマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲30.0（同-3.3）と小幅に悪化した。</p>	<p><b>全産業 ▲25.5</b> [今期実績比+0.5]</p> <p>製造業は▲14.8と今期と比べて11.1ポイントの大幅な改善見込み。一方、非製造業では卸売業（同+7.2）で改善見込みとなったものの、サービス業（同-3.0）や建設業（同-2.3）で小幅な悪化が見込まれ、非製造業全体では▲26.7と0.6ポイントの悪化が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲25.9と今期と比べ4.1ポイントの改善が見込まれている。</p>

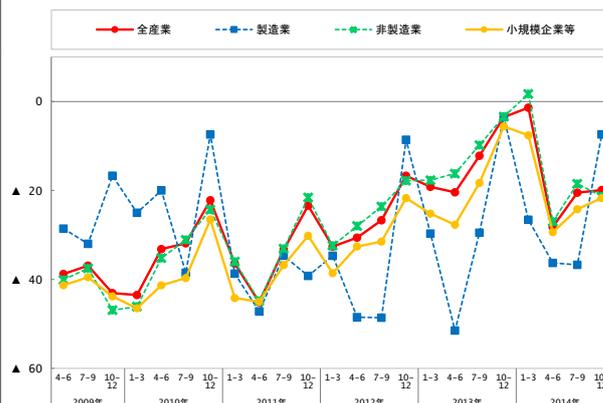
BSI：「上昇」-「低下」



前期（2014年7～9月期）と比較して

2014年10～12月期 実績
<p><b>全産業 ▲19.9</b> [前回調査比+0.6]</p> <p>業種別にみると製造業は▲7.4（同+29.3）と大幅に改善した。一方、非製造業では卸売業（同-38.4）で大幅に悪化し、建設業（同-8.3）でもマイナス水準（「低下」超）に転じるなど、非製造業全体では▲21.3（同-2.8）と悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲21.7（同+2.5）と2期連続でマイナス幅が縮小した。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



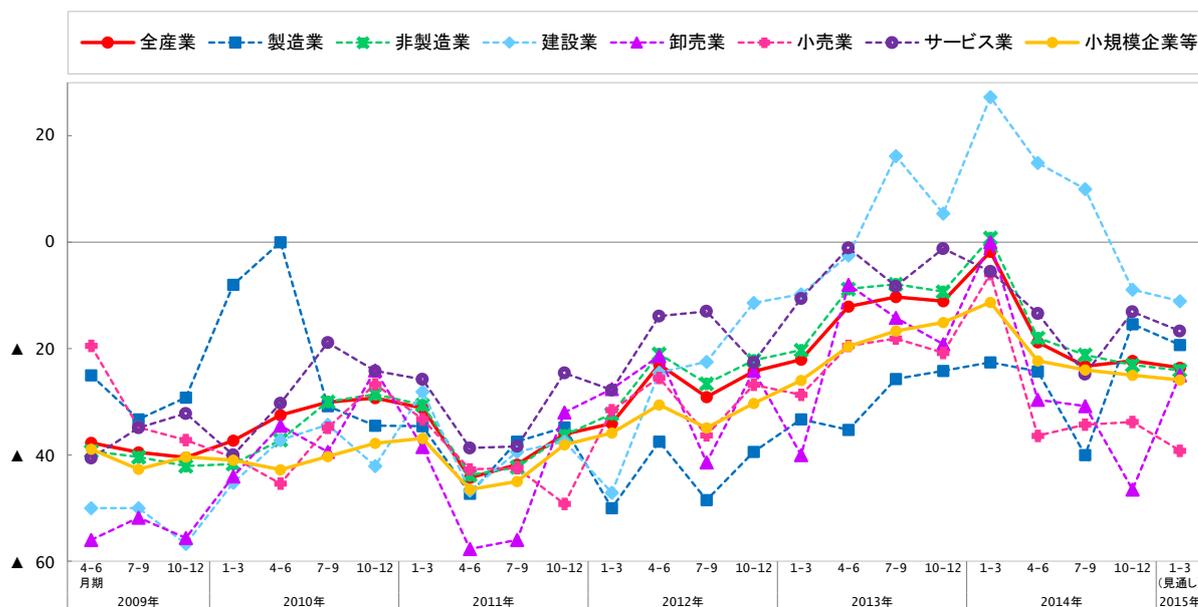
## 2

# 自社業況の総合判断

### 前年同期（2013年10～12月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	2015年1～3月期 見通し
全産業 ▲22.3 [前回調査比+1.0]	全産業 ▲23.6 [今期実績比-1.3]
<p>業種別にみると製造業は▲15.4（同+24.6）と大幅に改善し3期ぶりにマイナス幅が縮小した。一方、非製造業ではサービス業（同+11.7）で大幅に改善したものの、建設業（同-18.9）や卸売業（同-15.7）では大幅に悪化するなど、非製造業全体では▲23.1（同-1.9）と3期続けて悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲25.0（同-1.0）と小幅ながら3期連続で悪化した。</p>	<p>製造業は▲19.3と今期と比べて3.9ポイントの悪化見込み。一方、非製造業では卸売業（同+21.5）で大幅な改善見込みとなったものの、卸売業以外の業種では悪化が見込まれており、非製造業全体では▲24.1と1.0ポイントの悪化が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲25.9と今期と比べて0.9ポイントの悪化が見込まれている。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



### 前期（2014年7～9月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	BSI：「上昇」-「低下」
全産業 ▲14.9 [前回調査比+1.2]	
<p>業種別にみると製造業は▲14.8（同+21.8）と大幅に改善した。一方、非製造業ではサービス業（同+12.1）で大幅に改善したものの、卸売業（同-39.1）や建設業（同-14.6）で大幅に悪化するなど、非製造業全体では▲14.9（同-1.3）と悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲18.1（同+1.9）と2期連続でマイナス幅が縮小した。</p>	

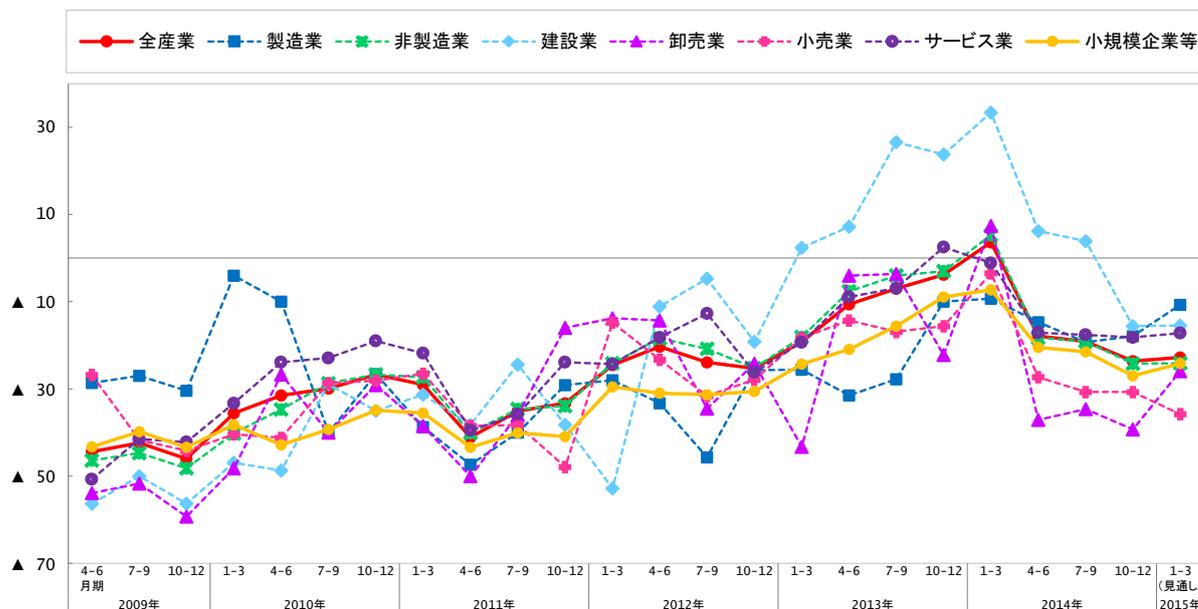
### 3

## 売上・生産額

### 前年同期（2013年10～12月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	2015年1～3月期 見通し
全産業 ▲23.6 [前回調査比-4.5]	全産業 ▲22.8 [今期実績比+0.8]
<p>業種別にみると製造業は▲17.9（同+1.4）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。一方、非製造業では小売業（同±0.0）以外の業種で悪化し、とりわけ建設業（同-19.5）ではマイナス水準（「減少」超）に転じるなど、非製造業全体では▲24.2（同-5.1）と3期連続でマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲27.0（同-5.5）と3期続けて悪化した。</p>	<p>製造業は▲10.7と今期と比べて7.2ポイントの改善見込み。一方、非製造業では小売業（同-5.1）で悪化見込みとなったものの、卸売業（同+13.4）では大幅な改善が見込まれるなど、非製造業全体では▲24.1と0.1ポイントの改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲24.2と今期と比べて2.8ポイントの改善が見込まれている。</p>

BSI：「増加」－「減少」



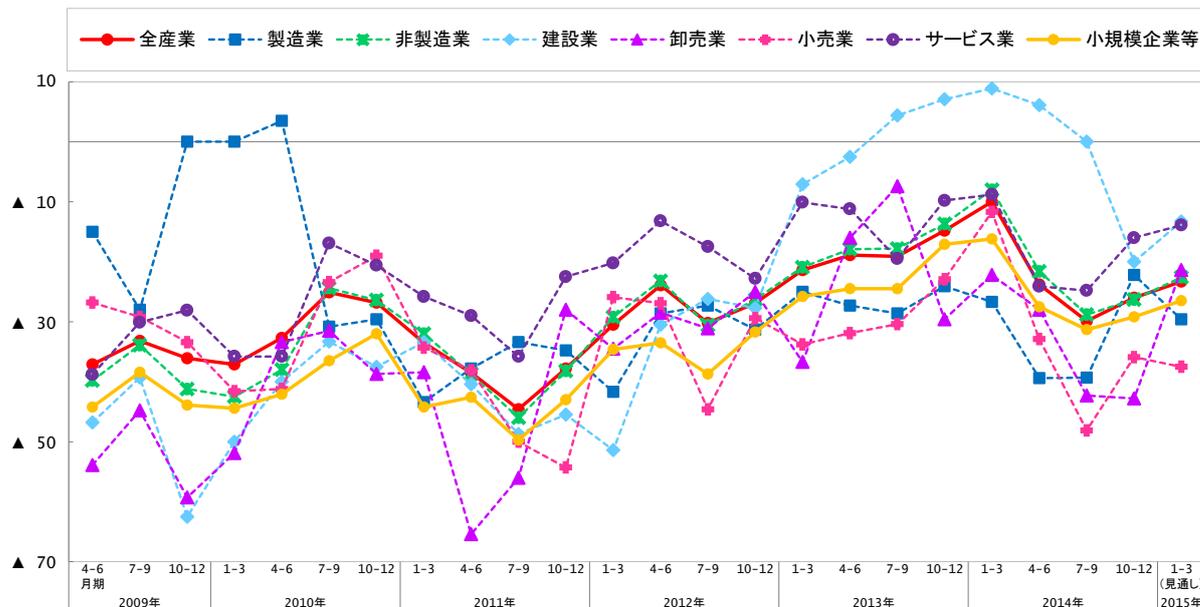
### 前期（2014年7～9月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	BSI：「増加」－「減少」
全産業 ▲14.9 [前回調査比-3.2]	
<p>業種別にみると製造業は3.6（同+32.6）と大幅に改善しプラス水準（「増加」超）に転じた。一方、非製造業では卸売業（同-48.2）や建設業（同-23.3）で大幅に悪化し、非製造業全体では▲17.1（同-7.5）とマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.6（同+0.9）と僅かながら2期連続で改善した。</p>	

前年同期（2013年10～12月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	2015年1～3月期 見通し
<p>全産業 ▲26.0 [前回調査比+3.9]</p> <p>業種別にみると製造業は▲22.2（同+17.1）と大幅に改善した。一方、非製造業では建設業（同-20.0）でマイナス水準（「悪化」超）に転じたものの、小売業（同+12.2）やサービス業（同+8.8）ではマイナス幅が縮小し、非製造業全体では▲26.3（同+2.5）と3期ぶりに改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲29.2（同+2.1）と小幅に改善した。</p>	<p>全産業 ▲23.3 [今期実績比+2.7]</p> <p>製造業は▲29.6と今期と比べて7.4ポイントの悪化が見込まれている。一方、非製造業では小売業（同-1.6）で小幅な悪化見込みとなったものの、卸売業（同+21.4）では大幅な改善が見込まれるなど、非製造業全体では▲22.6と3.7ポイントの改善見込み。</p> <p>また、小規模企業等は▲26.5と今期と比べて2.7ポイントの改善が見込まれている。</p>

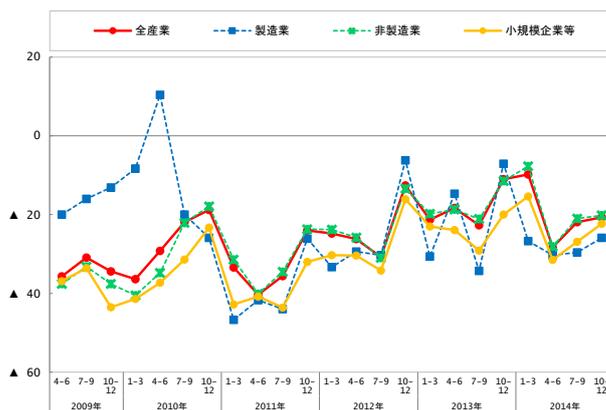
BSI：「好転」-「悪化」



前期（2014年7～9月期）と比較して

2014年10～12月期 実績
<p>全産業 ▲20.7 [前回調査比+1.2]</p> <p>業種別にみると製造業は▲25.9（同+3.7）と2期連続で改善した。一方、非製造業では卸売業（同-15.8）や建設業（同-15.7）で大幅に悪化したものの、非製造業全体では▲20.2（同+0.8）と僅かながらマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲22.3（同+4.6）と2期続けて改善した。</p>

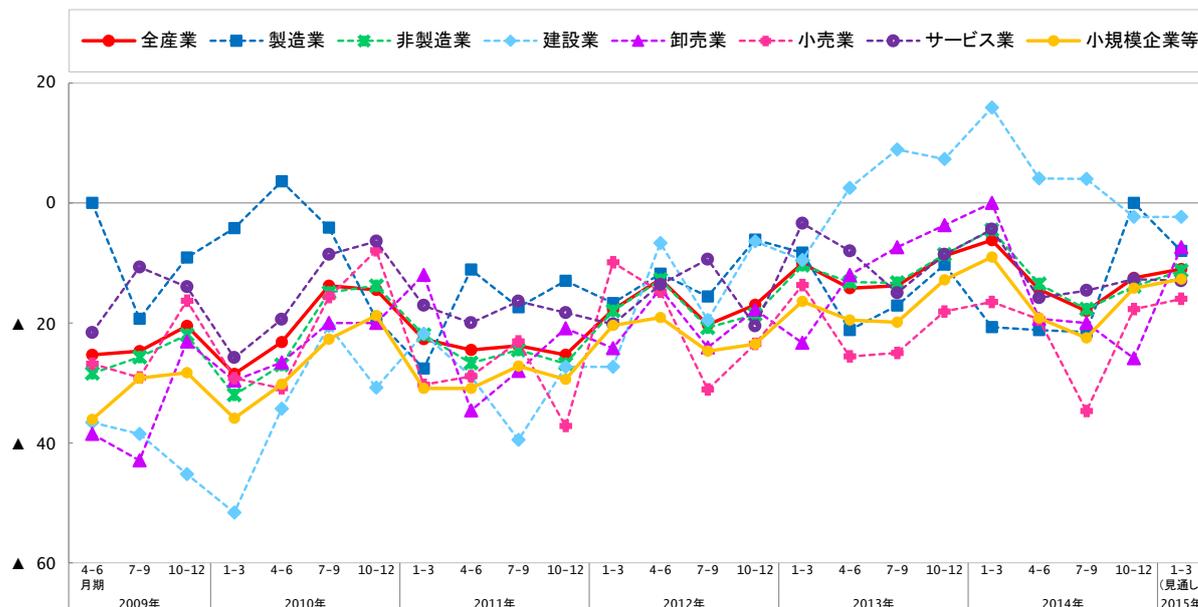
BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2013年10～12月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	2015年1～3月期 見通し
<p><b>全産業 ▲12.5</b> [前回調査比+5.5]</p> <p>業種別にみると製造業は0.0（同+21.5）と大幅に改善した。一方、非製造業では建設業（同-6.3）でマイナス水準（「悪化」超）に転じたものの、小売業（同+17.0）ではマイナス幅が大幅に縮小し、非製造業全体では▲13.9（同+3.8）と改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲14.2（同+8.3）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。</p>	<p><b>全産業 ▲11.0</b> [今期実績比+1.5]</p> <p>製造業は▲8.0と再びマイナス水準（「悪化」超）に転じる見込み。一方、非製造業ではサービス業（同-0.3）で僅かに悪化が見込まれるものの、卸売業（同+18.5）では大幅な改善見込みとなるなど、非製造業全体では▲11.3と2.6ポイントの改善見込み。</p> <p>また、小規模企業等は▲12.7と今期と比べて1.5ポイントの改善が見込まれている。</p>

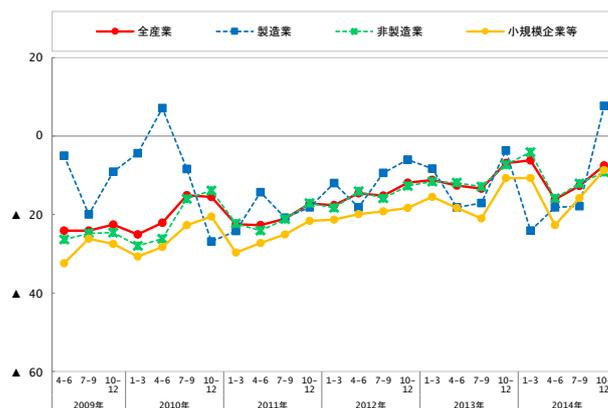
BSI：「好転」－「悪化」



前期（2014年7～9月期）と比較して

2014年10～12月期 実績
<p><b>全産業 ▲7.5</b> [前回調査比+5.2]</p> <p>業種別にみると製造業は7.7（同+25.6）と大幅に改善。プラス水準（「好転」超）に転じ、過去最高値を更新した。一方、非製造業では小売業（同+18.2）で大幅改善となるなど、非製造業全体では▲9.2（同+2.9）と2期連続でマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲8.7（同+7.1）と改善し、過去最高値を更新した。</p>

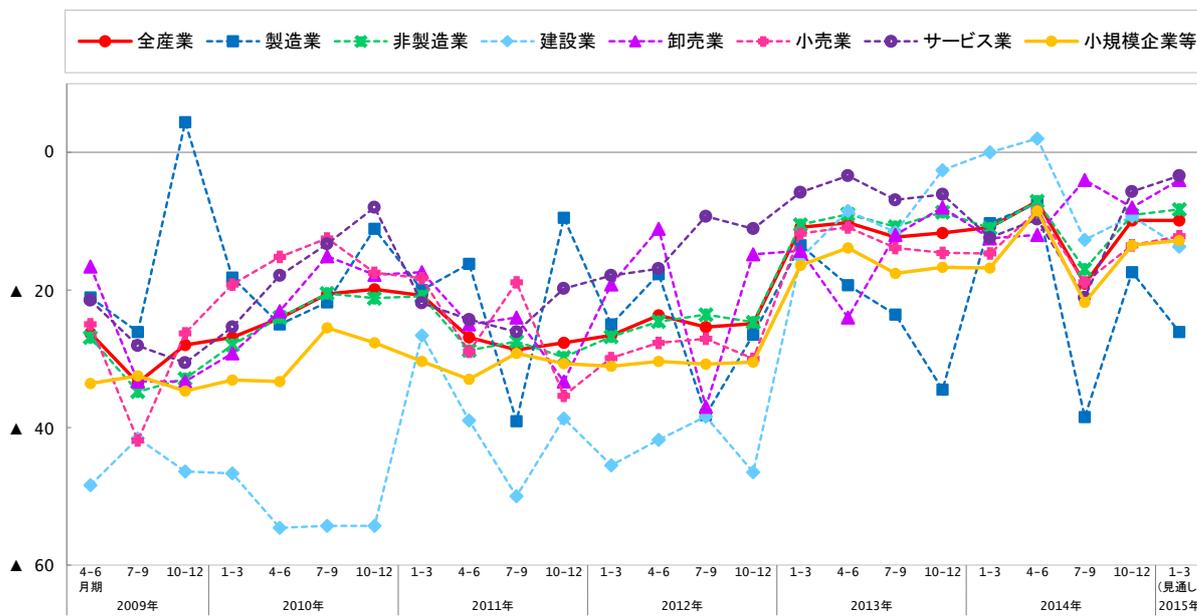
BSI：「好転」－「悪化」



前年同期（2013年10～12月期）と比較して

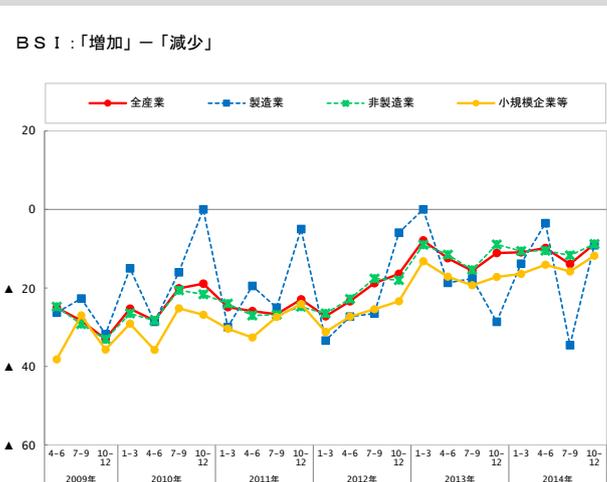
2014年10～12月期 実績	2015年1～3月期 見通し
<p><b>全産業 ▲9.9</b> [前回調査比+9.2]</p> <p>業種別にみると製造業は▲17.4（同+21.1）と大幅に改善した。一方、非製造業では卸売業（同-4.0）以外の業種で改善し、とりわけサービス業（同+15.4）では大幅改善となるなど、非製造業全体では▲9.1（同+7.9）とマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲13.5（同+8.3）と改善した。</p>	<p><b>全産業 ▲9.9</b> [今期実績比±0.0]</p> <p>製造業は▲26.1と今期と比べ8.7ポイントの悪化が見込まれている。一方、非製造業では建設業（同-4.4）で悪化見込みとなったものの、その他の業種では改善が見込まれるなど、非製造業全体では▲8.3と0.8ポイントの改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲12.8と今期と比べて0.7ポイントの改善が見込まれている。</p>

BSI：「増加」－「減少」



前期（2014年7～9月期）と比較して

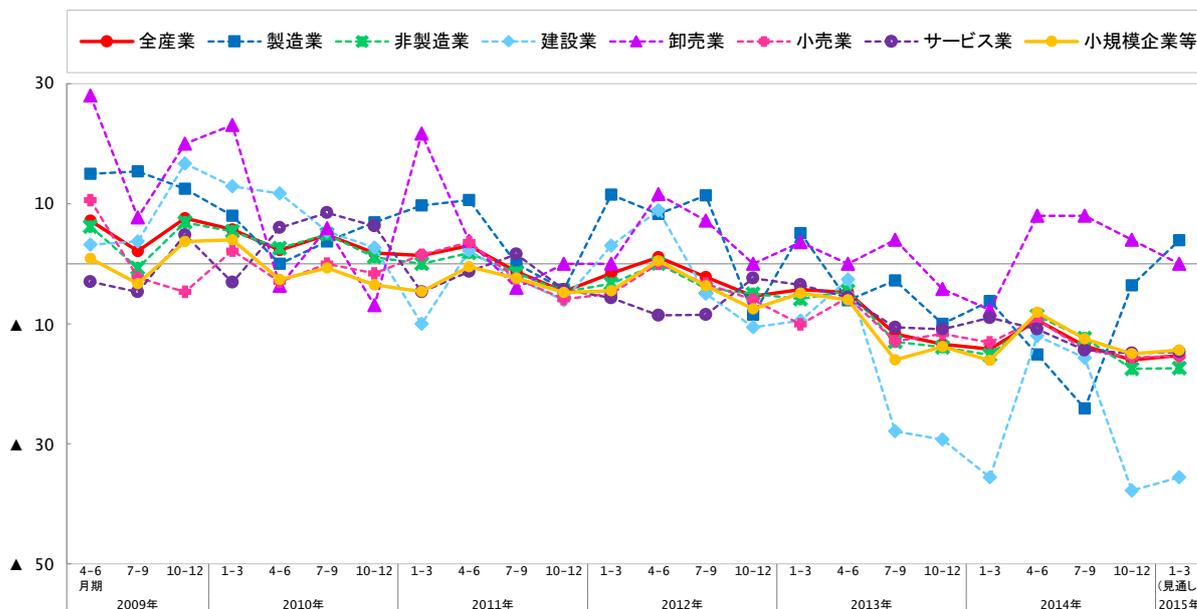
2014年10～12月期 実績
<p><b>全産業 ▲8.8</b> [前回調査比+5.1]</p> <p>業種別にみると製造業は▲9.1（同+25.5）と大幅に改善した。一方、非製造業では建設業（同-2.7）で小幅に悪化したものの、サービス業（同+6.6）では改善するなど、非製造業全体では▲8.8（同+2.9）と改善し、過去最高値を更新した。</p> <p>また、小規模企業等は▲11.8（同+4.0）と改善し、過去最高値を更新した。</p>



前年同期（2013年10～12月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	2015年1～3月期 見通し
全産業 ▲16.0 [前回調査比-2.3]	全産業 ▲15.3 [今期実績比+0.7]
<p>業種別にみると製造業は▲3.6（同+20.5）と「不足」とする割合が大幅に減った。一方、非製造業では卸売業（同-4.0）で「過剰」とする割合が減ったほか、建設業（同-22.1）では「不足」とする割合が大幅に増えるなど、非製造業全体では▲17.5（同-5.1）と「不足」とする割合が増えた。</p> <p>また、小規模企業等は▲15.0（同-2.5）と「不足」とする割合が増えた。</p>	<p>製造業は3.9と今期と比べて「不足」とする割合が減りプラス水準（「過剰」超）に転じる見込み。一方、非製造業では卸売業で「過剰」とする割合が減るものの、その他の業種では「不足」とする割合が減るなど、非製造業全体では▲17.4と「不足」とする割合が僅かに減る見通し。</p> <p>また、小規模企業等では▲14.4と今期と比べて「不足」とする割合が僅かに減る見込み。</p>

BSI：「過剰」－「不足」



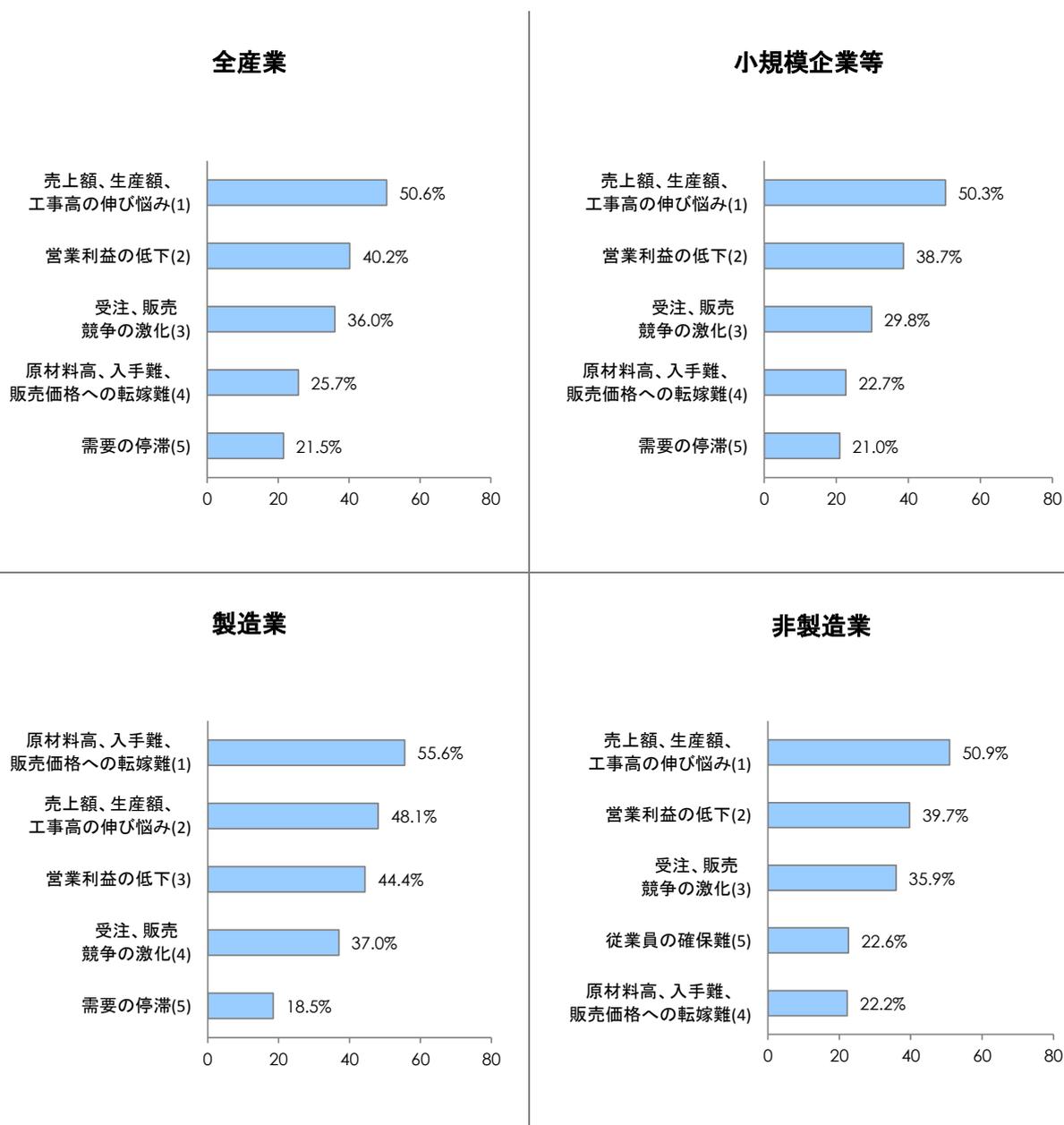
前期（2014年7～9月期）と比較して

2014年10～12月期 実績	BSI：「過剰」－「不足」
全産業 ▲13.2 [前回調査比-0.3]	
<p>業種別にみると製造業は3.8（同+24.5）と「不足」とする割合が大幅に減り、プラス水準（「過剰」超）に転じた。一方、非製造業では卸売業（同-8.0）で「過剰」とする割合が減るなど、非製造業全体では▲15.0（同-2.9）と「不足」とする割合が増えた。</p> <p>また、小規模企業等は▲11.2（同+0.4）と「不足」とする割合が僅かに減った。</p>	

## 8 経営上の問題点（複数回答）

全産業ベースで見ると、トップは「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」（50.6%）。前回調査から4.4ポイント増え、2009年4～6月期の調査開始以降23期連続でのトップで非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、製造業では「原材料高、入手難、販売価格への転嫁難」が前回調査に引き続きトップとなった。また「従業員の確保難」が建設業で第4位、サービス業では第5位となったほか、「店舗施設の老朽化など」が小売業で第4位となるなど回答割合が増えた。



※ 各項目の括弧内の数字は前回（9月）調査時の順位

### 1. 消費税の増税にあたって貴社が受けた影響（複数回答）

全産業ベースでは、「仕入れ値が上がった」（48.0%）の回答割合が最も高く、次いで「特にない」（32.3%）、「売上が下がった」（28.2%）となり、「駆け込み需要の反動があった」は14.1%となった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 売上が下がった	70	28.2%	9	34.6%	61	27.5%	50	29.2%
② 仕入れ値が上がった	119	48.0%	14	53.8%	105	47.3%	85	49.7%
③ 駆け込み需要の反動があった	35	14.1%	1	3.8%	34	15.3%	21	12.3%
④ 特にない	80	32.3%	5	19.2%	75	33.8%	54	31.6%
⑤ その他	3	1.2%	0	0.0%	3	1.4%	2	1.2%
回答者数	248	-	26	-	222	-	171	-

### 2. 影響があった場合の対応策（複数回答）

全産業ベースでは、「経費節減」（75.0%）の回答割合が最も高く、次いで「顧客満足強化」（33.3%）、「商品・サービスの付加価値向上」（31.8%）となった。また、「新規販路の開拓」が卸売業（50.0%）や製造業（28.6%）で他の業種より回答割合が高かった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 経費節減	144	75.0%	15	71.4%	129	75.4%	100	75.8%
② 商品・サービスの付加価値向上	61	31.8%	4	19.0%	57	33.3%	38	28.8%
③ 品揃え・売場などの見直し	28	14.6%	2	9.5%	26	15.2%	19	14.4%
④ 顧客満足強化	64	33.3%	3	14.3%	61	35.7%	42	31.8%
⑤ 借入金の増加など資金繰り改善	13	6.8%	0	0.0%	13	7.6%	10	7.6%
⑥ 新事業展開	9	4.7%	0	0.0%	9	5.3%	3	2.3%
⑦ 新規販路の開拓	42	21.9%	6	28.6%	36	21.1%	22	16.7%
⑧ 新商品開発	14	7.3%	3	14.3%	11	6.4%	5	3.8%
⑨ IT活用等による業務効率化	7	3.6%	1	4.8%	6	3.5%	2	1.5%
⑩ その他	3	1.6%	0	0.0%	3	1.8%	2	1.5%
回答者数	192	-	21	-	171	-	132	-

### 3. 消費税の増税により仕入れ値が上昇した場合の販売価格への転嫁（単数回答）

全産業ベースでは、「転嫁した」（61.6%）の回答割合が最も高く、次いで「転嫁できない」（26.9%）、「取引先と交渉中」（11.4%）となった。「転嫁できない」の回答割合が最も高かったのは製造業（40.9%）で「転嫁した」（36.4%）の回答割合を上回った。また、小規模企業等では31.3%の事業所が「転嫁できない」と回答し、9月時点と比べると小売業以外の業種で「転嫁できない」の回答割合が増えた。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 転嫁した	135	61.6%	8	36.4%	127	64.5%	85	56.7%
② 転嫁できない	59	26.9%	9	40.9%	50	25.4%	47	31.3%
③ 取引先と交渉中	25	11.4%	5	22.7%	20	10.2%	18	12.0%
合 計	219	100.0%	22	100.0%	197	100.0%	150	100.0%